

(2) 魅力的で持続可能な地域づくり

① 観光・スポーツ・文化などを生かした交流拡大と地域の魅力向上

3,984,437千円

	予算額 (千円)	ページ
<ス> ○東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業	218,522	53
○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進事業	9,017	53
<文> ○「アーツカウンシルみやぎ」設置事業	10,448	54
<文> ◎国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催	868,624	55
<文> ○国民文化祭開催事業	(796,120)	55
<文> ○全国障害者芸術・文化祭開催事業	(72,504)	55
<文> 新日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業	3,500	56
<ス> ○国民スポーツ大会事業	2,143,282	56
<ス> ◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策	101,680	57
<ス> 新未普及競技選手育成事業	(5,370)	57
<ス> 新社会人アスリート等確保事業	(4,482)	57
<ス> ㊤女性アスリート強化サポート事業	(3,220)	57
<ス> 新コンディショニングサポート事業	(2,408)	57
<ス> 新練習環境整備事業	(86,200)	57
㊤全国障害者スポーツ大会開催準備事業	5,023	58
新九州自然歩道魅力ステップアップ事業	8,000	58
◎国立公園満喫プロジェクトの推進	207,390	59
㊤国立公園インバウンド受入対策推進強化事業	(5,620)	59
○国立公園整備事業	(161,000)	59
○国立公園整備支援事業	(40,770)	59
<文> 新みやぎきユニバーサルツーリズム推進事業	25,000	60
新ダムツーリズム推進事業	9,000	61
<ス> 新海外市場開拓デジタルプロモーション事業	30,000	62
<ス> ○東京オリパラ等合宿受入推進事業	59,630	63
<ス> 新サーフランドみやぎ推進事業	66,319	64
<ス> ○「スポーツランドみやぎ」を生かしたまちづくり推進事業	59,688	65
○スポーツランドみやぎ誘客推進事業	39,855	66
<文> 新アートを活用した観光誘客事業	8,000	66
<ス> 新ゴールドデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業	28,322	67
<人> 新世界県人会開催準備事業	3,000	67
㊤協定締結都市等との交流促進事業	5,600	68
新世界農業遺産地域活力創造事業	23,681	69
新みんなで守る棚田地域振興事業	2,250	70
新みやぎき総合美術展	7,000	71
新インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業	2,750	71
<文> 新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業	38,856	72

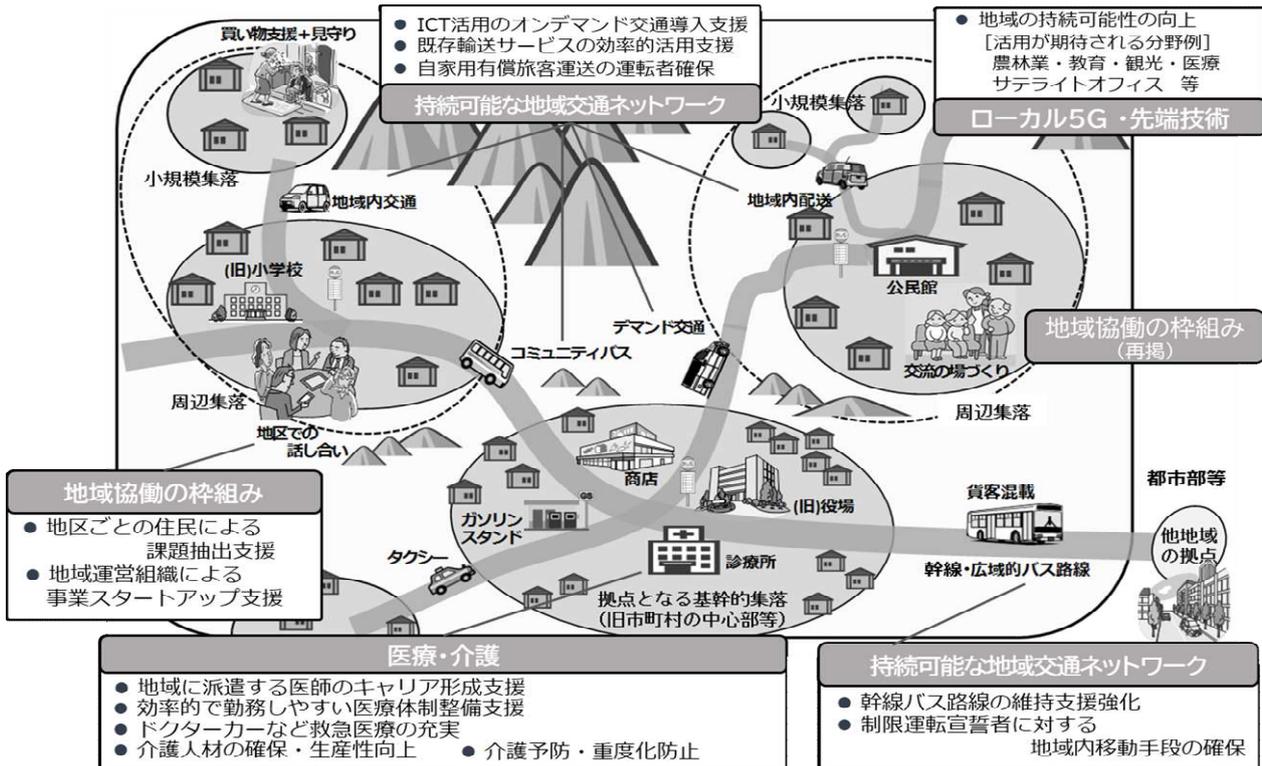
<人>=人口減少対策基金事業、<文>=国文祭・芸文祭関連事業、<ス>=東京オリパラ関連、国スポ大会関連事業

② 地域におけるくらしの安心の確保－宮崎ひなた生活圏づくりー 2,113,174千円

	予算額 (千円)	ページ
＜人＞新持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業	72,900	73
○地方バス路線等運行維持対策事業	307,451	74
○佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	49,767	74
○地域鉄道活性化・利用促進支援事業	11,554	75
＜人＞新「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業	14,935	76
㊤外部人財活用による集落活動支援事業	7,810	76
㊤未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業	47,592	77
新みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進事業	3,221	78
＜人＞新中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	154,697	79
㊤地域包括ケアシステム体制強化支援事業	10,096	80
㊤医療的ケア児等在宅支援体制構築事業	30,840	80
㊤重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,150,000	81
㊤ひきこもり対策推進事業	14,812	82
○不妊治療費等助成事業	96,755	83
㊤在宅歯科医療推進事業	17,000	83
○浄化槽整備事業	90,849	84
新宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	19,358	84
新不法投棄対応連携モデル事業	2,000	85
○うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業	11,537	85

－宮崎ひなた生活圏づくりー

特に人口減少が進む中山間地域において、日々のくらしに必要なサービスや機能を維持していくため、多様な主体との連携・協働や複数集落のネットワーク化、セーフティネットの確保に市町村等と連携しながら取り組む。



③ 地域を支え、魅力を高めるインフラ整備

4,239,018千円

	予算額 (千円)	ページ
新宮崎県地震・津波被害想定調査(日向灘地震)	14,000	86
○災害への備え100%推進事業	20,370	86
○みやざき消防力充実強化事業	34,960	87
㊦災害廃棄物対応力強化事業	7,688	88
新防災重点ため池防災対策事業	2,000	89
○宮崎港ふ頭整備事業(港湾整備事業特別会計)	25,000	89
○総合運動公園津波避難施設整備事業	4,160,000	90

※合計額は、港湾整備事業特別会計に係る予算額を除く

東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けた機運を醸成するため「オリンピック聖火リレー」及び「パラリンピック聖火フェスティバル」を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 218,522千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー宮崎県実行委員会
- (5) 事業内容
 - ① オリンピック聖火リレー実施事業
 - ・ 聖火リレー及びセレモニー（出発式・セレブレーション）の実施運営（警備、資機材等）
 - ・ 聖火ランナーの集合地点の運営及び警備
 - ・ 交通規制に係る広報等
 - ② パラリンピック聖火フェスティバル実施事業
 - ・ 本県内での採火式及び出立式の実施運営（演出、会場設営等）
 - ・ 東京で開催される集火式と聖火リレーへの本県代表者の派遣等

3 事業の効果

多くの県民が特別な体験を共有でき、県内における東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成が図られるとともに、本県の魅力を国内外に発信することができる。

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録5年経過後（令和4年度）の中間審査を見据え、引き続き宮崎・大分両県及び6市町等が連携し、環境保全の取組を充実させるとともに、地域の魅力を効果的に発信することにより、さらなる地域活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,017千円
- (2) 財源 市町村21世紀基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容
 - ① ユネスコエコパーク魅力増進事業
 - 登山専門誌における情報発信等を通じた地域の魅力の効果的発信
 - ② ユネスコエコパーク周遊ルート整備事業（補助率 1/2以内）
 - 認知度向上や誘客促進を目的として設定された周遊ルートの案内看板等の整備

3 事業の効果

貴重な生態系を保全するとともに、地域の魅力発信や来訪者が地域を巡らしやすい環境を整備することにより、自然と共生した持続的な地域づくりを推進することができる。

「アーツカウンシルみやざき」設置事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」を契機として、県民の文化活動の活性化に向けた体制を強化するため、（公財）宮崎県芸術文化協会に「アーツカウンシルみやざき」を設置し、本県文化力の向上や魅力ある地域づくりにつなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,448千円
- (2) 財源 国庫：3,662千円 一般財源：2,162千円
みやざき芸術文化振興基金：4,624千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 （公財）宮崎県芸術文化協会
- (5) 事業内容

文化芸術の専門人材からなる支援機関「アーツカウンシルみやざき」の設置を通じた下記事業の実施

- ① 文化芸術活動の支援
文化芸術活動に対するアドバイス、ブラッシュアップ、マッチング等
- ② 文化団体相互及び他分野との交流・連携の促進
 - ・ 団体の交流会、他分野との交流、勉強会、コラボレート事業の募集等の実施
 - ・ 文化団体の実態把握に向けた調査、アーツカウンシル・ネットワークとの連携
- ③ 各種研修事業の実施
文化関係機関及び文化活動団体等の人材育成を目的とした研修の実施
- ④ 助成事業の助言・評価
（公財）宮崎県芸術文化協会が実施している助成事業への助言・評価
- ⑤ その他
情報ポータルサイト等の開設・運営、調査研究、政策提言など

3 事業の効果

文化活動を支える環境を整備することにより、県民の文化活動の活性化や担い手の育成につながり、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成功及び大会終了後の持続的な文化力の向上が図られる。

「アーツカウンシルみやざき」イメージ図



◎国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に当たり、文化振興に携わる行政や文化施設、文化団体、NPO、学校等が連携しながら、大会の準備及び運営を行うことで、将来の文化活動を担う人材育成を図るとともに、障がいのある人もない人も共に楽しみ、互いに人格、個性を尊重しあう共生社会を実現する。

2 事業の概要

(1) 予算額 868,624千円

〔 国民文化祭開催事業 796,120千円
全国障害者芸術・文化祭開催事業 72,504千円 〕

(2) 財源 国庫：71,502千円 一般財源：597,122千円
国民文化祭開催事業収入(※)：200,000千円

※ 文化庁から県実行委員会に交付される補助金に相当する額

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 文化庁、厚生労働省、県・県教育委員会、市町村・市町村教育委員会、第35回国民文化祭宮崎県実行委員会、第20回全国障害者芸術・文化祭実行委員会等

(5) 事業内容

- ① 総合フェスティバル
開会式、閉会式、オープニングイベントの実施
- ② フォーカス・パートナーシッププログラム
「記紀・神話・神楽」「国際音楽祭」「若山牧水」「宮崎の食文化」といった本県の文化の強みに焦点（フォーカス）を当てたプログラム等の実施
- ③ 共に生きて共に感じる芸術文化プログラム
障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図るため、障がい者が中心となった音楽、演劇、美術など各プログラムの実施
- ④ 市町村実行委員会主催事業
各市町村それぞれの地域の特色を活かした文化・芸術事業の実施
- ⑤ 各種広報、おもてなし計画
メディア等を活用した広報、公式ガイドブックの作成等、様々な媒体を活用した大会の周知及び、トラベルセンターの設置、ボランティアの配置等、大会参加者等へのおもてなし事業の実施

3 事業の効果

大会を通じて、行政や文化施設、様々な文化団体、学校等との連携が強化され、将来の文化活動を担う人材の育成が図られるとともに、障がい者芸術を含む本県の優れた文化資源を県民が宝として認識し、県内外に情報発信することにより、文化を起点とした地域づくりが期待できる。



開会式のイメージ



神楽の様子

㊦日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業

国民文化祭・障害者芸術文化祭課
記紀編さん記念事業推進室

1 事業の目的・背景

日本書紀編さん1300年を記念したシンポジウムを県内外で開催することにより、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

神話や神楽等の著名な研究者が出演する「神話の源流みやざき」をテーマとした日本書紀編さん1300年記念シンポジウムの開催（首都圏、関西地区、本県の3箇所）

3 事業の効果

日本書紀に注目が集まる好機を捉えて県内外で情報発信を行うことにより、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透が図られ、観光交流の活発化や地域の活性化につなげていくことができる。

国民スポーツ大会事業

国民スポーツ大会準備課

1 事業の目的・背景

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,143,282千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和8年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 国民スポーツ大会開催準備費 31,417千円
 - ・ 宮崎県準備委員会総会、常任委員会、各専門委員会等の開催
 - ・ 会場地市町村の選定、広報・啓発活動の推進、競技役員の養成
 - ・ 中央競技団体正規視察への対応、先催県等の調査、関係機関との調整
- ② 県有スポーツ施設整備事業 2,111,865千円
 - ・ 陸上競技場の実施設計、造成工事等（約19.7億円）
 - ・ 体育館の実実施設計等（約1.3億円）
 - ・ プールのPFI事業関連調査等（約0.1億円）

3 事業の効果

令和8年度の「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向け、必要な準備を計画的に行う。

また、施設整備については、各施設の実実施設計等に着手し、関係機関と連携を図りながら施設の計画的な整備を進めることができる。

◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

令和8年度に本県で開催される「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

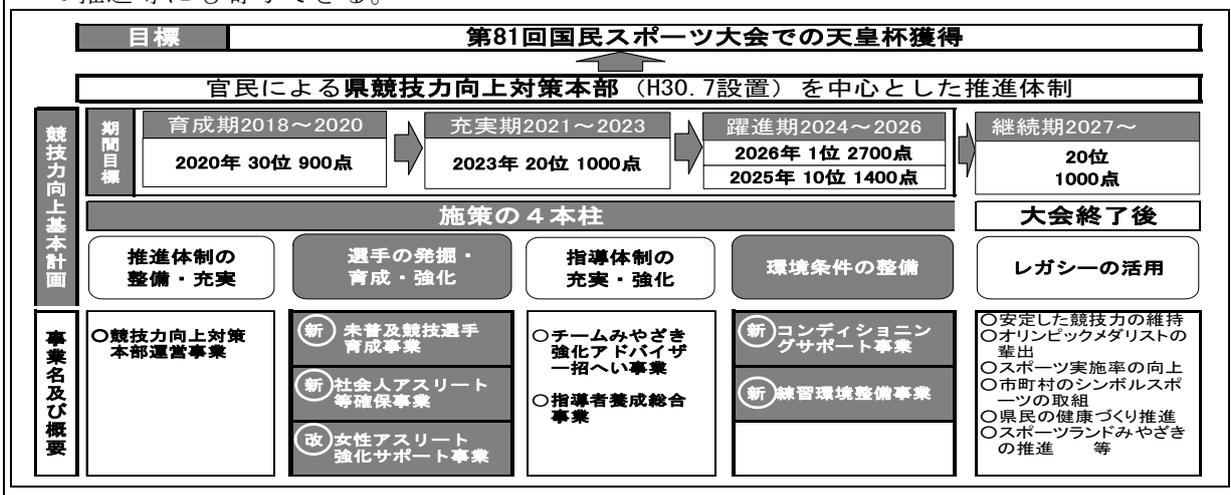
2 事業の概要

- (1) 予算額 101,680千円
- (2) 財源 一般財源：98,460千円 スポーツ推進基金：3,220千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①②④⑤、(公財)宮崎県体育協会③
- (5) 事業内容

- ① ⑦未普及競技選手育成事業(5,370千円)
少年種別の競技力向上及び安定を図るため、本県中学校に部活動のない大会正式競技において、競技団体等と連携し、小中学生アスリートを発掘・育成
- ② ⑦社会人アスリート等確保事業(4,482千円)
国内外で活躍する有望アスリートや指導者の確保に向け、専門職員を配置し、県内企業等への就労を支援
- ③ ⑧女性アスリート強化サポート事業(3,220千円)
女性アスリートの競技力向上を図るため、強化指定選手の活動や女性特有の課題解決を支援
- ④ ⑦コンディショニングサポート事業(2,408千円)
「第81回国民スポーツ大会」のターゲットエイジとなる小学生・中学生・高校生等のパフォーマンスアップを図るため、スポーツ医・科学的分野の支援を充実させ、効率的・効果的なコンディショニングづくりができる体制を整備
- ⑤ ⑦練習環境整備事業(86,200千円)
各競技団体の代表選手・チーム等が、円滑・効果的な強化練習に取り組むことができるよう、必要な練習環境を整備(水球プール、自転車競技場、アーチェリー場の実施設計等)

3 事業の効果

ソフト・ハード両面からの効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやぎの推進等にも寄与できる。



㊦全国障害者スポーツ大会開催準備事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

「第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、準備体制の強化や選手、競技役員等の養成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,023千円
- (2) 財源 国庫：904千円 一般財源：4,119千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和8年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 全国障害者スポーツ大会専門委員会の開催
- ② 大会準備推進員による団体競技のチームづくり等の促進
団体競技のチームづくり等を進めるため、「大会準備推進員」を新たに配置
- ③ 視察員の派遣による競技役員等の養成等
- ④ 競技用具の整備

3 事業の効果

令和8年度の「第26回全国障害者スポーツ大会」に向け、準備体制や競技環境の整備を推進することにより、障がい者スポーツの振興と普及が図られる。

㊦九州自然歩道魅力ステップアップ事業

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

九州自然歩道の現況調査を行い、今後の整備・利用計画を策定することにより自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力ある場としての九州自然歩道の利活用を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
 - (2) 財源 森林環境税基金
 - (3) 事業期間 令和2年度
 - (4) 実施主体 県
 - (5) 事業内容
- ① 路線の見直しや見所箇所の調査
 - ② 関係機関等からの情報収集
 - ③ 地元関係者や有識者等参画による整備・利用計画の策定

3 事業の効果

インバウンド対応や森林セラピー等での活用を見込んだ整備・利用計画を策定することにより、自然とのふれあいや森林の恵みを体感する機会の充実、地域の魅力向上に資する施策展開が図られる。

◎国立公園満喫プロジェクトの推進

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 207,390千円
- (2) 財源 国庫：124,086千円 森林環境税基金：900千円
観光みやざき未来創造基金：1,904千円
一般財源：80,500千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①②、市町③
- (5) 事業内容

- ① ④国立公園インバウンド受入対策推進強化事業（5,620千円）
 - ・ おもてなし店舗、地元ガイド等を対象とした講習会の開催
 - ・ 山の日におけるアクティビティ体験等のイベントの開催
 - ・ ミヤマキリシマや登山道などのVR映像を制作
- ② 国立公園整備事業（161,000千円）
 - ・ 国立公園内利用施設（遊歩道など）の老朽化対策
 - ・ 案内看板の多言語化など訪日外国人に対応するための整備
- ③ 国立公園整備支援事業（40,770千円）（補助率 1/2以内）
 - ・ 国立公園内利用施設（キャンプ場など）の老朽化対策に取り組む市町を支援
 - ・ 案内看板の多言語化などに取り組む市町を支援

3 事業の効果

霧島錦江湾国立公園の魅力の向上や利用者の満足度が高まることにより、外国人を含めた利用者の増加が進むとともに、地域の活性化が図られる。

[山の日におけるアクティビティ体験]



グランピング



スタンドアップパドルボード

[国立公園内利用施設等の整備]



歩道の整備



案内看板の多言語表記

◎みやざきユニバーサルツーリズム推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

旅行需要の喚起、経済の活性化を図るとともに、本県で開催される「全国障害者芸術・文化祭」等における受入体制を整備するため、高齢者や障がい者などすべての人が制約を感じずに気兼ねなく参加できる旅行（ユニバーサルツーリズム）に対応する窓口の設置や必要な調査、支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①②③、宿泊事業者等④
- (5) 事業内容
 - ① 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター（仮称）」の設置（補助率 定額）
 - ② バリアフリー状況等についての現地調査（補助率 定額）
 - ③ ユニバーサルツーリズムに関する研修の実施（補助率 定額）
 - ④ 公衆トイレや宿泊施設等のユニバーサルデザイン化に取り組む市町村や宿泊業者等に対する補助（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

関係者の意識醸成とともに、「全国障害者芸術・文化祭」や「全国障害者スポーツ大会」に向けた受入体制が整備されることで、観光客の増加につながる。

ユニバーサルツーリズムの推進 ～誰もが楽しめる観光地域をめざして～



県民・旅行者への支援

ユニバーサルツーリズムに関する相談対応や事業者の紹介・調整



宿泊施設や観光地のバリアフリー調査の実施

・宿泊施設のバリアフリー等情報の充実

観光関連業者への支援

ユニバーサルツーリズムに関する研修会の開催



・機運の醸成



・施設のバリアフリー化等の促進



ユニバーサルデザイン化に対する補助

海外市場開拓デジタルプロモーション事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

外国人観光客の誘客を図るため、インターネットによる旅行先の検討や旅行予約に対応したデジタルプロモーションの手法により誘客を促進する。

2 事業の概要

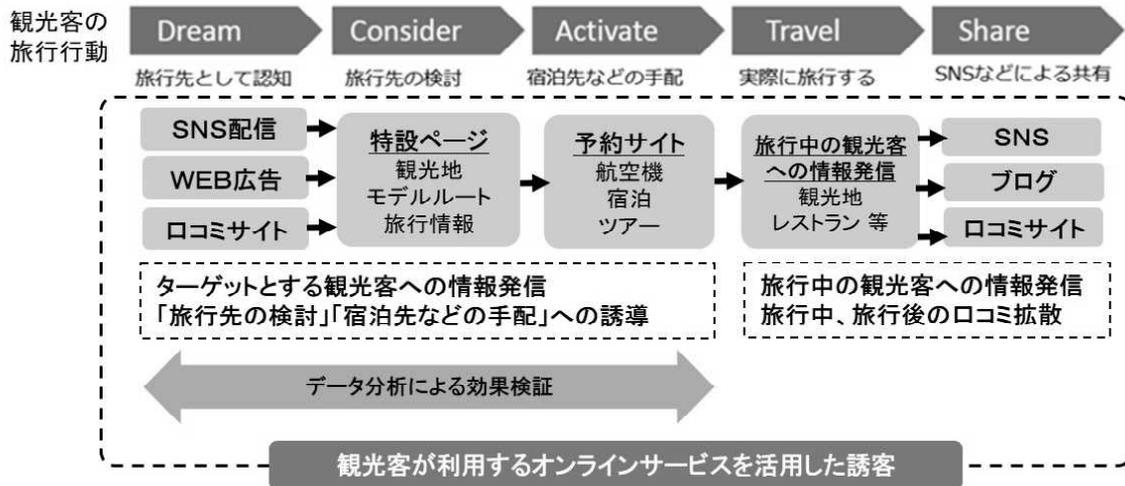
- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 観光みやぎき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① オンラインサービスを活用した誘客
 - ・ 観光客に対するWEB広告やSNS等を用いた情報発信
 - ・ 本県に興味・関心を持った観光客を、旅行商品等を販売する予約サイトへ誘導
- ② データ分析による効果検証
 - ・ 広告配信後の観光客の動向など、オンラインサービスに蓄積されたデータを継続的に分析し、必要な改善策等を実施

3 事業の効果

本県の認知度向上と観光客の増加が図られるとともに、事業において取得したデータ等の分析結果を、今後の施策に反映することができる。

デジタルプロモーションのイメージ



東京オリパラ等合宿受入推進事業 観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や、大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 59,630千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①④、実行委員会②、(公財)宮崎県観光協会③
- (5) 事業内容
 - ① 東京オリパラ等代表チーム受入のための情報収集及び準備等
 - ② 自治体等で組織する実行委員会に対する費用の一部支援(補助率 1/2以内)
 - ③ 大規模スポーツ大会の開催経費の一部支援(補助率 定額)
 - ④ 県総合運動公園ウエイトトレーニング場等の機器整備

3 事業の効果

選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が図られる。



イギリストライアスロン・パラトライアスロンチームの強化合宿 (H30年5月)



カナダトライアスロンチームとの協定締結式 (H30年9月)

⑧サーフランドみやざき推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「ワールドサーフィンゲームス」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」によるサーフィンの盛り上がりを契機に、全国有数のサーフスポットを持つ本県のブランド化を進めるため、環境整備や国際大会の開催により、更なる誘客を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 66,319千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、ワールドサーフリーグ（WSL）②、（公財）宮崎県観光協会③
- (5) 事業内容
 - ① 木崎浜の常設電源等の整備
 - ② WSLが実施する大会開催経費の一部支援（補助率 定額）
 - ③ 「波旅」プロモーションの強化（補助率 定額）
 - ・ 大都市圏でのプロモーションの実施
 - ・ 大会に合わせたSNS告知の展開
 - ・ PRツールの制作等

3 事業の効果

本県のサーフィン環境がさらに認知され、移住や観光誘客につながる。

2019 ISA ワールドサーフィンゲームス



大会期間中の様子



クロージングセレモニー

「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりを実現するため、周遊観光を促進してキャンプ等の「観る」スポーツの効果を県内各地へ波及させる取組や、ゴルフ等の「する」スポーツをコンテンツにしたスポーツツーリズムの取組等を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 59,688千円

(2) 財源 国庫：29,844千円

県営電気事業みやざき創生基金：29,844千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県①②、市町村等①、(公財)宮崎県観光協会①②

(5) 事業内容

- ① 「観る」スポーツ消費拡大プロジェクト（一部補助事業 補助率 定額）
 - ・ プロスポーツキャンプ観戦と周遊観光を組み合わせた着地型観光ツアー等の実施
 - ・ ゴルフなどのスポーツ観光と観光地や食等を絡めた動画等の作成
- ② 「する」スポーツ誘致拡大プロジェクト（一部補助事業 補助率 定額）
 - ・ ゴルフ関係事業者等と連携したゴルフツーリズムのプロモーションの実施
 - ・ 旅行商品化に向けたツアーガイドの養成や道の駅等でのサイクルスタンド設置など受入環境整備等によるサイクルツーリズムの確立

3 事業の効果

スポーツを核にした観光消費額を最大限にする仕組みを構築することで、「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりにつながる。



ゴルフツーリズム商談会



サイクルツアーガイド養成講座

スポーツランドみやざき誘客推進事業
観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績をさらに伸ばすため、誘致セールス活動やインセンティブとなる助成制度等、各種の施策展開を行い、「スポーツランドみやざき」の推進強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,855千円
- (2) 財源 国庫：6,500千円 一般財源：33,355千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、(公財)宮崎県観光協会②～⑤
- (5) 事業内容
 - ① キャンプ・合宿誘致セールス及びPR活動
 - ② プロスポーツ団体に対する激励品贈呈、初めて合宿を行うアマチュア団体への経費支援等(補助率 定額)
 - ③ 経済効果の高いスポーツイベント等に対する経費の一部助成(補助率 定額)
 - ④ 大学等への誘致セールスの実施、誘致セミナー等の開催(補助率 定額)
 - ⑤ スポーツを活用したモニターツアー等の実施(補助率 定額)

3 事業の効果

キャンプ・合宿等の誘致実績を伸ばすことで、参加者及び観客誘客による経済効果や、プロチームのキャンプを活用したPR効果が見込まれる。

⑨ アートを活用した観光誘客事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」開催の機会を捉え、新たな観光需要の獲得及び今後の観光振興につなげるため、県外からも集客できる特色ある特別展や文化イベントと、周辺の歴史や文化、関連する観光地等を組み合わせて周遊観光を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」会期中に開催される特別展等と、近隣の文化的資源や観光地を組み合わせた情報を、観光情報誌やWEBを活用して発信

3 事業の効果

芸術や文化を素材にした新たな観光振興策に取り組むことにより、更なる観光誘客につながる。

㊦ ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業
オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

訪日外国人を含む国内外の観光誘客、本県の認知度の向上を図るため、ゴールドデンスポーツイヤーズの期間中、本県の観光や食などの魅力を大都市圏で集中的に発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 28,322千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 首都圏におけるひなたプロモーションの展開
「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催期間中、首都圏への国内外の観光客に対し、新宿みやざき館KONNE及びその周辺施設において、本県の観光や食の魅力を発信
- ② 大阪・福岡におけるひなたプロモーションの展開
令和3年に開催される関西ワールドマスターゲームズ、福岡世界水泳選手権に係る大阪、福岡での事前イベント等において、本県の観光や食の魅力を発信

3 事業の効果

県外事務所や新宿みやざき館KONNE等のネットワークを活用し、民間企業等とも連携しながら、オールみやざきの体制でプロモーションを展開することにより、本県への誘客、認知度の向上が図られる。

㊦ 世界県人会開催準備事業
オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

国内外の本県出身者やゆかりのある方などとの関係を強化しネットワークを広げることで、本県の認知度向上、魅力発信、ひいては本県への移住促進等を図り、人口減少対策につなげるため、置県140年となる令和5年(2023年)の「世界県人会」開催に向けた準備を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 世界県人会の開催準備に向けた企画検討会議、準備委員会開催
- ② 国内外の県人会等との関係強化、機運醸成

3 事業の効果

関係人口の増加により、本県への観光誘客、県産品の販路開拓、UIJターン促進など、幅広い効果が見込まれる。

㊤協定締結都市等との交流促進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図るため、交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,600千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県内及び台湾の高等学校①、県内の民間団体②③
- (5) 事業内容
 - ① 高校生交流事業（補助率 定額、上限60万円）
本県の高校生と台湾の高校生との相互交流を通じた、本県の魅力発信や交流促進
 - ② 民間団体交流受入事業（補助率 1/2以内、上限10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等が本県を訪問し、観光・交流を行う際に必要な経費の一部助成
 - ③ 民間団体交流マッチング支援事業（補助率 定額、上限50万円）
文化、スポーツ、芸術などの分野で新たに交流を希望する団体等に対し、県がマッチングした台湾の団体との相互訪問による観光・交流に必要な旅費等の一部助成

3 事業の効果

協定を締結した都市等との交流を深めるとともに、将来の観光誘客の礎作りを行う。



高校生交流事業



民間団体交流マッチング支援事業

㊦ 世界農業遺産地域活力創造事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

世界農業遺産（G I A H S）の活用による地域経済の活性化や人材育成等の取組について、深化・高度化を図るとともに、持続可能な開発目標（S D G s）と連動した情報発信や企業との連携等に取り組み、世界農業遺産を未来に繋げる取組を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 23,681千円
 (2) 財源 国庫：11,290千円
 県営電気事業みやざき創生基金：11,290千円
 一般財源：1,101千円
 (3) 事業期間 令和2年度
 (4) 実施主体 県①②③、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会①②、
 団体等②

(5) 事業内容

- ① G I A H S 活用事業
- ・ 世界農業遺産を核とした体験旅行等を推進（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 特産品等のブランディングを支援（補助率 1 / 2 以内）
- ② G I A H S 人材育成事業
- ・ 各世代に応じた農業遺産教育活動を支援（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 神楽や民謡等の伝統文化継承や後継者育成活動を支援（補助率 定額）
- ③ G I A H S 連携事業
- ・ 学会、展示会等への参加やファンづくりイベントの開催
 - ・ 民間企業との連携

3 事業の効果

世界農業遺産の認定を生かし、「活かす」「育てる」「繋げる」の3つの視点でブランド力の向上や、将来を担う人づくり、関係人口の増加等の取組を推進することにより、地域の活性化が図られる。



世界農業遺産ブランド商品



農業遺産について学ぶ
G I A H S スタディーツアー



ファンづくりイベント
世界農業遺産ジビエナイト

⑨ みんなで守る棚田地域振興事業

農村計画課

1 事業の目的・背景

国民共有の財産である棚田を保全活用するため、昨年8月に施行された棚田地域振興法に基づき、国による支援策と併せて施策を展開し、棚田地域の有する多面にわたる機能を維持することにより、農村地域の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,250千円
- (2) 財源 国庫：1,300千円 中山間ふるさと保全基金：950千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村等②
- (5) 事業内容
 - ① 棚田地域振興事業
棚田地域振興法の普及啓発を図るため研修会等を実施
 - ② 棚田地域イメージアップ事業
 - ・ 「みやざきの棚田」を選定し、パンフレットを作成
 - ・ 普及啓発のための看板設置に取り組む市町村等を支援（補助率 1/2以内）
 - ・ ワークショップ等により地域資源や棚田地域を明示した地域マップを作成する市町村等を支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

棚田地域振興法の普及啓発や、多彩な地域資源の魅力を発信することにより、棚田地域の保全並びに農村地域の活性化が図られる。



多面的機能を発揮する棚田



棚田の普及啓発を図る看板



交流促進による地域活性化

⑨みやざき総合美術展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

本県の二大公募展である「宮崎県美術展」と「宮日総合美術展」を発展的に統合し、新しい魅力ある公募展を開催することにより、美術愛好家のすそ野の拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 実行委員会
- (5) 事業内容

県と宮崎日日新聞社による実行委員会形式での公募展（みやざき総合美術展）の開催

[開催時期] 令和3年2月（16日間程度）

[会場] 県立美術館

[新たな取組]

- ・ 自由表現部門及び絵画部門に50号以内（高校生等対象）の部門を新設
- ・ インターネットでの出品票や出品料の受付開始による利便性の向上
- ・ 美術館視察や個展会場の提供など芸術活動を支援するための副賞の充実

3 事業の効果

新たな魅力を加えた公募展を開催し、県民への広報・情報発信を充実することにより、出品者や観覧者の増加が図られる。

⑩インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業

文化財課

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」及び「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」を契機に県総合博物館へのインバウンド誘客を図るため、ホームページの多言語化等を行い、情報発信機能を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,750千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ホームページのリニューアル
外国語翻訳機能・スマートフォン対応が可能なホームページにリニューアル
- ② シアター映像の編集
常設展示室シアター映像（3台6映像）を英語字幕付きに編集

3 事業の効果

多くの外国人等が県総合博物館を訪れることにより、本県文化財の魅力を国内外へ発信することができる。

④ 発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業

文化財課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に合わせて国宝馬具を中心とした特別展等を開催するとともに、VR体験プログラムの制作や展示解説等の多言語化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 38,856千円
- (2) 財源 国庫：19,428千円 観光みやざき未来創造基金：19,428千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 特別展等の開催
国宝馬具の里帰りを中心とした特別展及び関連イベントの開催
- ② VR（仮想現実映像）体験プログラムの制作
西都原古墳群を体感できるプログラム（古墳群復元、地下式横穴墓等）の制作
- ③ 展示解説やパンフレット等の多言語化の充実

3 事業の効果

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」に合わせた特別展の開催により、大会の魅力の向上及び誘客促進が図られる。

東京オリンピック・パラリンピック、国文祭・芸文祭みやざき

- ・日本人観光客、インバウンド需要に対応した受入態勢の整備
- ・多様な観光メニュー、体験コンテンツの必要性
- ・本県の特長、独自性



特別展等の開催

- ・国宝里帰り展
- ・関連イベント開催

VR体験プログラム制作

- ・古墳群復元VR映像
- ・地下式横穴墓体感映像

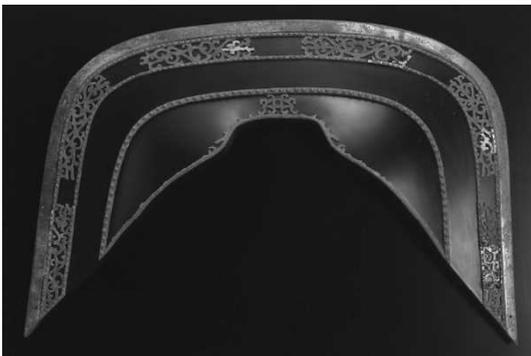
多言語化の充実

- ・展示解説の充実
- ・パンフレット作成

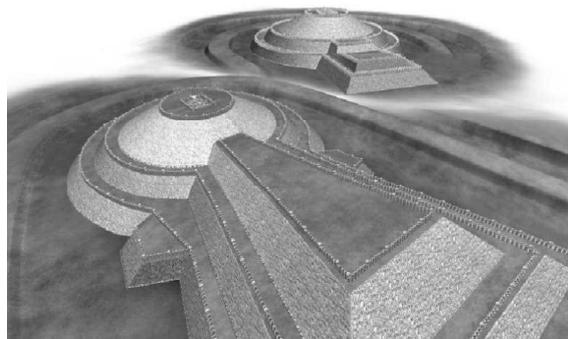
国内外へのアピール



西都原考古博物館の地域文化観光拠点としての魅力向上



伝西都原古墳出土金銅馬具（国宝）



VR体験映像（イメージ）

④持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持をはじめ、地域内での移動手段の確保対策を総合的に進め、地域交通ネットワークの再構築・最適化等の改善を一体的に促進することで、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの構築を図る。

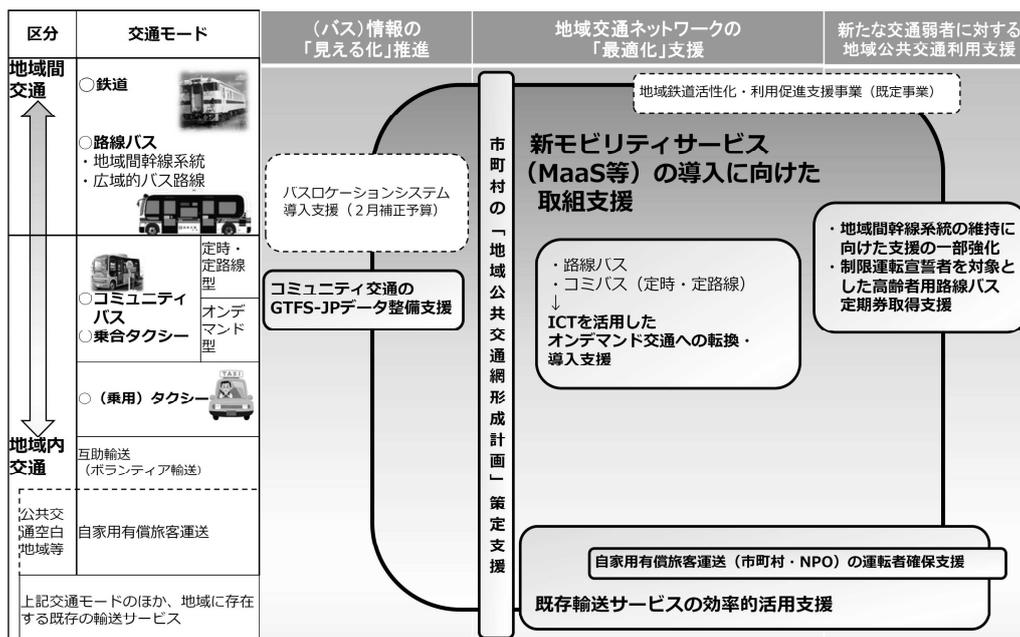
2 事業の概要

- (1) 予算額 72,900千円
- (2) 財源 人口減少対策基金：66,850千円
観光みやざき未来創造基金：6,050千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村等①②、交通事業者③④
- (5) 事業内容

- ① 地域交通ネットワーク最適化支援（補助率 1/2以内、定額）
地域公共交通網形成計画の策定やMaaS（※）、オンデマンド交通システム等の新モビリティサービスの導入及び既存輸送サービスの効率的活用等への支援
※ MaaS：Mobility as a Serviceの略称。出発地から目的地まで利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め一括して提供するサービス
- ② バス情報の「見える化」推進（補助率 1/2以内）
コミュニティバスの運行情報をインターネットで検索できるようにするための支援等
- ③ 地域間幹線系統維持支援強化（補助率 定額）
地域間幹線系統バス路線の維持に向けた追加運行支援
- ④ 制限運転宣誓者に対する地域間移動手段の確保（補助率 定額）
制限運転宣誓者を対象とした高齢者用路線バス定期券取得支援

3 事業の効果

地域交通ネットワークの最適化やバス情報の見える化に取り組むとともに、地域における移動手段の確保に取り組むことにより、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの構築が図られる。



地方バス路線等運行維持対策事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

国や市町村と協調して運行費等の支援を行うことにより、県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 307,451千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 終期なし①、平成30年度～令和2年度②
- (4) 実施主体 市町村②、交通事業者①
- (5) 事業内容

- ① 地域間幹線系統の維持等（補助率 1/2以内）
 - ・ 地域間幹線系統バス路線の維持に向けた運行支援
 - ・ ノンステップバス等の低床車両の導入支援
- ② 広域的バス路線（地域間幹線系統を除く）の維持（補助率 1/2以内）
複数市町村間を結ぶ赤字バス路線の運行支援

3 事業の効果

地域住民にとって不可欠な社会インフラであるバス路線の維持・確保が図られる。

佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

九州旅客鉄道株式会社が行う佐土原駅のバリアフリー化整備に対し、宮崎市と協調して支援を行うことにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の移動の円滑化及び安全性を向上させ、誰もが安心して利用できる公共交通手段としての充実強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,767千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 九州旅客鉄道株式会社
- (5) 事業内容

跨線橋にエレベーター2基、多目的トイレ等を設置（補助率 1/6以内）

3 事業の効果

高齢者、障がい者等の鉄道利用に不可欠な利便性・安全性の向上を図ることができる。

地域鉄道活性化・利用促進支援事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

日南線及び吉都線における沿線活性化・利用者減少対策や、観光列車を活用した利用促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,554千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 JR日南線利用促進連絡協議会、JR吉都線利用促進協議会等①
宮崎県鉄道整備促進期成同盟会②

(5) 事業内容

- ① 日南線及び吉都線の活性化や利用促進のための事業を実施する団体に対する支援
(補助率 1/2以内)
沿線の地域住民等によるサポーター制度、地域資源を活用したツアー等の実施
- ② 観光列車を活用した利用促進
観光列車「海幸山幸」及び観光列車「はやとの風」(吉都線)の平日利用を企画・実施する旅行代理店及び老人クラブ、自治会、幼稚園等の団体利用を支援

【補助事業】

旅行代理店 企画・PRに要する経費のうち1運行あたり50,000円を補助
団体利用者 1人当たり列車の運賃等の1/2(上限1,000円)を補助

3 事業の効果

日南線・吉都線の利用促進が図られ、九州旅客鉄道株式会社に対し地元の路線存続への熱意をアピールすることで、県内鉄道網の維持・存続が図られる。



ガイド養成ワークショップ



観光列車「海幸山幸」

㊦「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

中山間地域において、安心して地域に住み続けられる仕組みづくりを促進するため、女性や高齢者を含めた地域に住む多様な人材が中心となって形成する地域運営組織等が、さまざまな主体と連携・協働しながら取り組む生活必須機能の維持等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,935千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、地域運営組織等②
- (5) 事業内容

- ① アドバイザー支援
地域政策・集落再生に係る専門的な助言を得るため大学教授等の招へい
- ② 地域運営組織等形成促進
人口推計を踏まえ、将来に備えるために地域運営組織等が地域の合意に基づき実施する生活必須機能の維持等に向けた取組の支援

3 事業の効果

従来の住民交流・相互扶助から一歩踏み出し行動する地域運営組織の形成を図ること
で、住み慣れた地域に安心して住み続けられる仕組みづくりに資することができる。

㊦外部人財活用による集落活動支援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

集落等からの依頼に応じ、ボランティアで集落活動を支援する「中山間盛り上げ隊」を派遣し、中山間地域における活動の維持・活性化を図るとともに、集落と外部との交流による関係人口を創出することで、持続可能な中山間地域の運営を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,810千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ・ 「中山間盛り上げ隊」隊員の派遣（集落の環境整備や催し物開催等の活動に参加）
- ・ 現地への自力での移動が困難な隊員への移動手段の提供

3 事業の効果

中山間地域における活動を支援するとともに、集落と外部との交流を生むことで、中山間地域の活性化や持続可能な地域づくりに繋がる。

◎未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

市町村が地域または他の市町村と一体となって実施する地域の特性や優位性を生かした取組を支援し、自立した持続可能な地域づくりを推進することによって、地域活力の維持・増進を図り、地方創生の新たな展開を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 47,592千円

(2) 財源 市町村21世紀基金：16,500千円
市町村間連携支援基金：30,000千円
一般財源：692千円、基金利子：400千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和6年度（新規採択は令和4年度まで）

(4) 実施主体 市町村

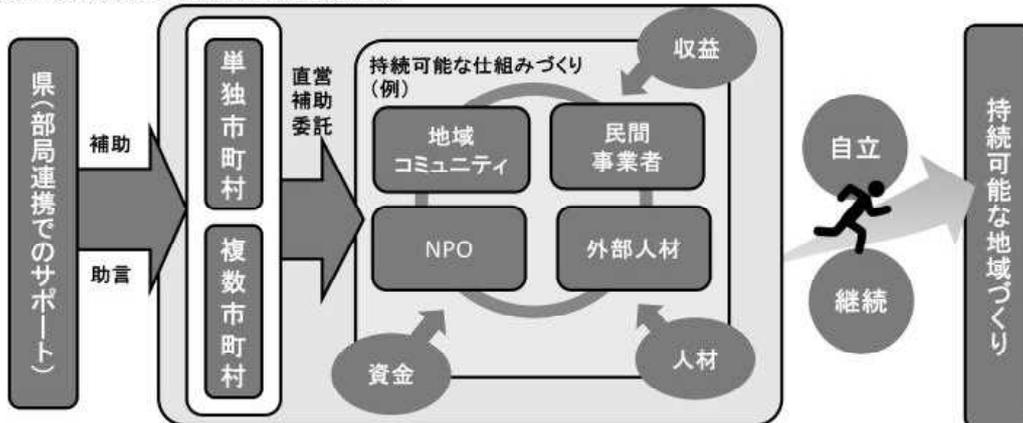
(5) 事業内容

- ① 地域づくり助走支援（単年度、補助率2/3以内）
地域づくり計画の策定、試行的事業、先進地視察など事業化に向けた取組を支援
- ② 未来へつながる自走支援（最長3か年、補助率2/3以内）
地域の特性や優位性を生かした創意的かつ先進的な地域づくりの事業で、事業終了後も継続して取り組む仕組みづくりを行うものを支援
- ③ 複数市町村並走支援（最長3か年、補助率1/2以内）
市町村の枠を超えて広域で実施することが効果的な地域づくりの事業で、新たな仕組みづくりを行うものを支援

3 事業の効果

地域の実情に即した創意と主体性に基づく自立した持続可能な地域づくりが推進され、地域課題の解決や地域活力の維持・増進が図られる。

未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業



みんなでTENAMU こばやしづくり事業(小林市)
市民が寄贈した本でつくる「まちライブラリー」



百済王伝説等市町村連携推進事業(日向市・高鍋町・木城町・美郷町)4市町連携による百済王伝説の継承

◎みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進事業 生活・協働・男女参画課

1 事業の目的・背景

「制限運転」(※)の推進や、民間企業と連携した高齢運転者向け講習会・モニタリングの実施により、安全に運転を続けられる「運転寿命」を延ばすとともに、高齢運転者の交通事故防止を図る。

※ 高齢者が自身の体調・運転能力を踏まえ、運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う運転



制限運転宣誓式の様子

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 2 2 1 千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

① 制限運転の推進

- ・ 啓発ポスター・チラシによる県交通安全対策推進本部を通じた推進
- ・ 宣誓者に対する宣誓証書等の交付（警察署と管内市町村が連携して行う宣誓式において交付）

② 講習会及びモニタリングの実施（補助率 1 / 2 以内）

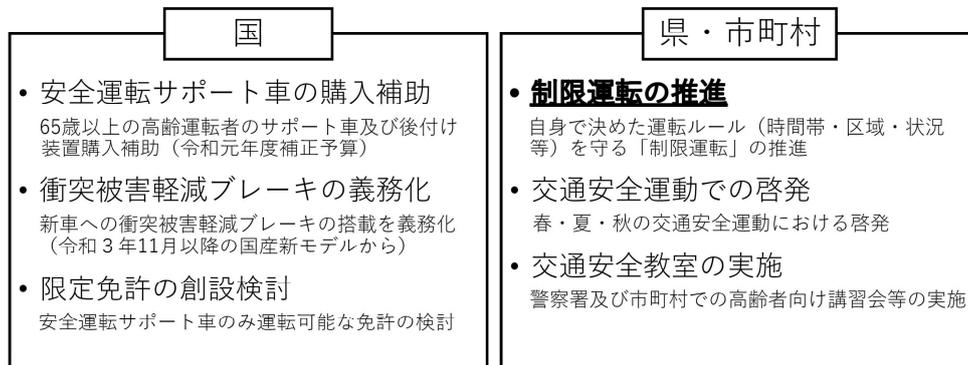
- ・ 運転の課題点を自覚させ制限運転につなげる安全運転診断の実施を含む講習会の実施
- ・ ドライブレコーダー貸与による運転のモニタリングを通じた本人等への直接的な啓発並びに県及び市町村の施策検討への活用

3 事業の効果

高齢運転者の事故を抑制し、安全に運転を続けられる運転寿命を延ばすことができる。

- 制限運転の宣誓者には、高齢者用路線バス定期券の取得を支援
(総合交通課 ◎持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業)

高齢運転者の交通安全対策



- 生活に真に必要な範囲で安全に運転する「運転寿命」を延ばす
- 最終的には「免許返納」につなげていく

中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業

医療業務課

1 事業の目的・背景

人口減少社会の中で中山間地域における持続可能な医療体制を構築するため、医療の拠点である公立病院等を中心とした効率的な医療体制の構築を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 154,697千円

(2) 財源 国庫等：20,360千円

地域医療介護総合確保基金：86,540千円

人口減少対策基金：42,271千円

一般財源：5,526千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県②③、市町村②、宮崎大学①～③、へき地公立病院等②

(5) 事業内容

① 医師の養成・確保 21,000千円（補助率 定額）

宮崎大学と医師派遣医療機関を結ぶテレビ会議システムの設置等により地域に派遣する医師のキャリア形成支援体制の確立を支援

② 効率的で持続可能な医療体制整備 86,597千円

・ 市町村や公立病院等が行うICTの活用、女性医療従事者に配慮した勤務環境に係る整備及び効率的な公立病院等の体制や医療提供方法の調査・研究の支援（補助率 2/3以内）

・ 市町村や公立病院等による巡回診療等の支援等（補助率 定額、3/4以内、1/2以内）

・ 宮崎大学が行う遠隔診療支援体制構築の支援（補助率 定額）

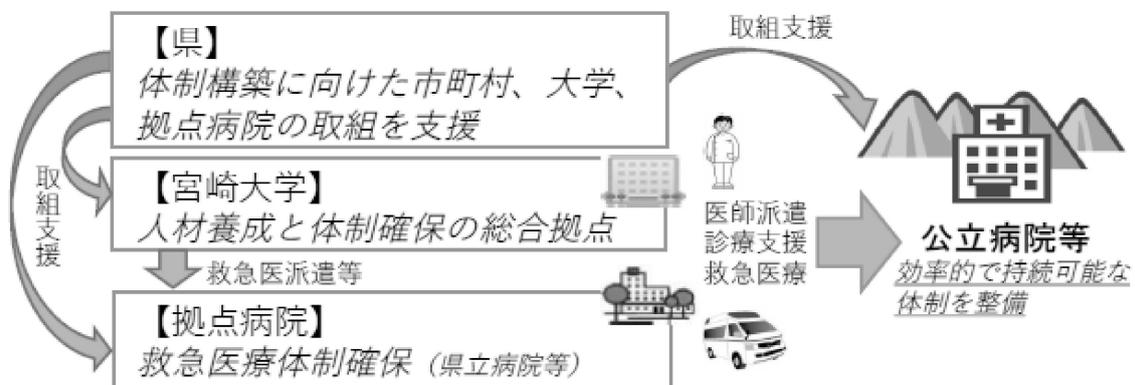
③ 救急医療の充実 47,100千円（補助率 定額）

・ 県立延岡病院へのドクターカーの導入

・ 宮崎大学が行う救急医の養成や拠点病院への救急医派遣促進を支援

3 事業の効果

中山間地域における医療提供体制の充実を通して県民の安心・安全の確保や定住の促進に寄与する。



㊦地域包括ケアシステム体制強化支援事業
長寿介護課 医療・介護連携推進室

1 事業の目的・背景

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、地域包括ケアシステム構築体制の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,096千円
- (2) 財源 国庫：5,280千円 地域医療介護総合確保基金：4,816千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～③、民間団体④
- (5) 事業内容
 - ① 地域包括ケアシステム業務支援員による市町村支援
地域包括ケアシステム業務支援員を配置し、市町村に対してケアマネジメント力向上支援、地域ケア会議への専門職派遣及び全体研修を実施する。
 - ② リハビリテーション専門職の事業所等派遣支援
介護予防を行う事業所や住宅改修を行う個人宅等へのリハビリテーション専門職の派遣支援
 - ③ 地域包括支援センター機能強化支援
先進的な取組を行っている地域包括支援センターにおける研修への職員の派遣
 - ④ 介護予防・生活支援の取組強化支援（補助率 定額）
介護予防・生活支援の取組を行う地域活動団体に対する活動経費の補助

3 事業の効果

介護予防に特化して取り組むことで、自立支援・重度化防止が図られ、要介護認定率の低下及び介護給付費の逡減が期待される。

㊦医療的ケア児等在宅支援体制構築事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

人工呼吸器等が必要な医療的ケア児や重症心身障がい児が、その心身の状況に応じて適切な支援が受けられるよう、支援体制の構築を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 30,840千円
- (2) 財源 国庫：2,700千円 地域医療介護総合確保基金：27,440千円
一般財源：700千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～③、医療機関等②③
- (5) 事業内容
 - ① 関係機関の連携強化
 - ・ 医療・福祉・教育等関係者との協議の場の設置
 - ・ 医療的ケア児等の実態把握調査の実施
 - ② 拠点施設的环境整備
医療・療育の拠点となる医療機関等の施設・設備整備への助成等
 - ③ 小児医療人材の養成確保
地域の小児科医や内科医等を対象にした研修の実施等

3 事業の効果

医療的ケア児等の受け入れや医療の提供に取り組む医療機関等を支援することにより、在宅で生活する医療的ケア児等やその家族のセーフティネットの確保が図られる。

㊤ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

重度障がい者(児)に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担等の軽減を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,150,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 昭和50年度～

(4) 実施主体 市町村

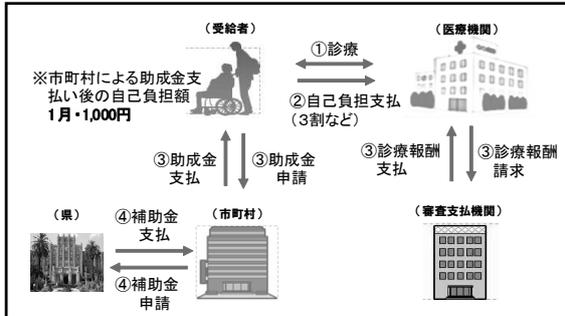
(5) 事業内容

市町村が行う重度障がい者(児)の医療費助成事業を支援(補助率 1/2以内)

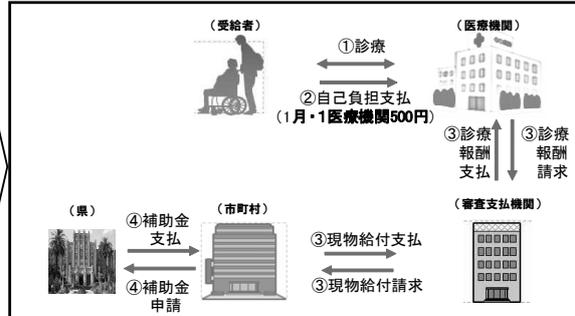
<改正のポイント>

① 外来の現物給付化による利用者の受給手続や経済的負担を軽減

(現行)



(改正後) ※令和2年8月からを目途に実施予定



② 制度の安定運営

後期高齢者医療制度の優先適用等を通じた県・市町村の事業費抑制



3 事業の効果

重度障がい者や保護者の経済的負担等の軽減による生活の安定と福祉の向上が期待される。

㊦ ひきこもり対策推進事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

ひきこもりは様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、対応が困難な場合が多いことから、関係機関と連携しながら本人や家族への支援に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,812千円

(2) 財源 国庫：7,406千円 一般財源：7,406千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

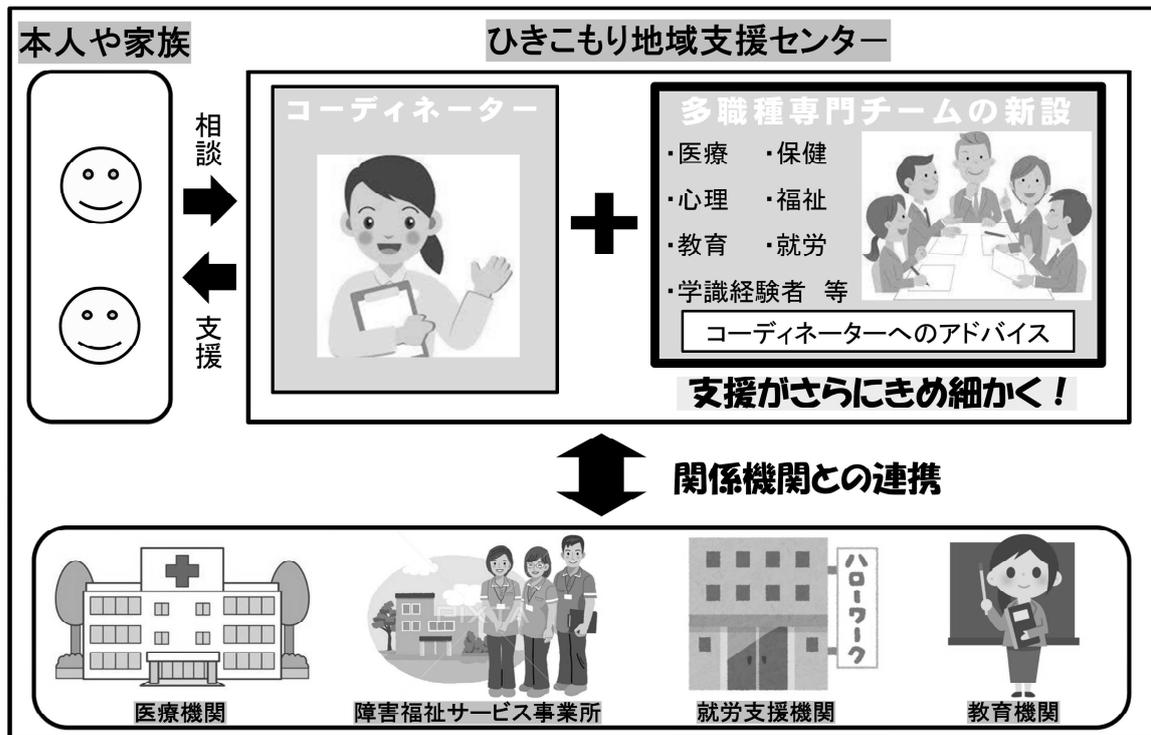
(5) 事業内容

- ① ひきこもり地域支援センターの運営
コーディネーターに専門的アドバイスを行う多職種専門チームを新設
- ② 連絡協議会の運営
関係機関の連携強化を目的とした協議会の運営
- ③ 家族等による適切な支援を図るための研修の実施
家族や地域での見守り活動に関心のある方々を対象とした研修の実施
- ④ 理解促進等の取組
ひきこもりに対する理解促進や県の支援策の広報・PRを行うためのパンフレットの作成

3 事業の効果

相談窓口での早期に適切な支援やひきこもりに対する理解促進等に取り組むことにより、本人の自立促進や家族の不安解消を図ることができる。

ひきこもり地域支援センター(県精神保健福祉センター内)の支援内容



不妊治療費等助成事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療の治療費助成を行うとともに、一般不妊治療への治療費助成を行う市町村に対して支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 96,755千円
- (2) 財源 国庫：45,387千円 一般財源：51,368千円
- (3) 事業期間 平成16年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①③、市町村②
- (5) 事業内容

- ① 体外受精等の特定不妊治療を受ける夫婦への治療費助成
- ② 人工授精などの一般不妊治療への助成を行う市町村に対する支援
(補助率 1/2以内)
- ③ 妊娠をしても流産や死産を繰り返す不育症の治療費助成

3 事業の効果

妊娠から出産までの各段階に応じた支援を総合的に行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを一層推進することができる。

㊦在宅歯科医療推進事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

在宅歯科医療に必要な医療機器の整備、ネットワークの構築による医療と介護の連携、関係者の人材確保等、在宅歯科医療の体制整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,000千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②～④、歯科医療機関①
- (5) 事業内容

- ① 在宅歯科医療推進設備整備事業（補助率 2/3以内）
在宅歯科医療を行う歯科医療機関の医療機器整備に対する助成
- ② 在宅歯科ネットワークの構築
医療と介護における連絡調整会議、地域ケア会議への派遣及び助言、歯科専門職派遣によるアセスメント及び訪問歯科診療所との連絡調整を行う在宅歯科ネットワークの構築
- ③ 在宅支援における歯科衛生士の復職支援事業
実態調査、スキルアップ研修会、歯科医療機関管理者向け研修会の実施
- ④ 在宅歯科医療人材育成等事業
 - ・ 歯科専門職向けの在宅歯科医療にかかる研修会の実施
 - ・ 介護・医療者向けの多職種連携にかかる研修会の実施 等

3 事業の効果

通院による治療が困難な方の口腔機能の維持・向上や誤嚥性肺炎の予防等を推進する。

浄化槽整備事業

環境管理課

1 事業の目的・概要

河川汚濁の大きな原因である生活排水の処理率を向上させるため、合併処理浄化槽の整備を促進し、河川環境の保全を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 90,849千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

① 浄化槽整備事業補助金（補助率 1/3以内、1/4以内）

- ・ 浄化槽設置整備事業（個人設置型）
単独処理浄化槽又はくみ取り槽からの転換に係る助成を行う市町村への補助
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）
合併処理浄化槽の整備に係る市町村への補助

② 単独処理浄化槽転換促進補助事業（補助率 1/3以内、1/4以内）

- ・ 撤去費補助
単独処理浄化槽の撤去費用に係る助成を行う市町村への補助
- ・ 宅内配管工事費補助
宅内配管工事費用に係る助成を行う市町村への補助

3 事業の効果

地域河川の浄化が促進され、県民の生活環境及び公衆衛生の向上が図られる。

宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

マイクロプラスチック問題等、海洋環境を取り巻く状況に対応するため、宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画を改定し、海岸漂着物等に係る海岸管理者及び市町村の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,358千円

(2) 財源 国庫：16,545千円 産業廃棄物税基金：2,813千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 海岸漂着物対策推進協議会の設置・運営
- ② 漂着ごみ組成調査の実施
- ③ ボランティア団体等の活動調査
- ④ 海岸漂着物対策推進地域計画の改定 ※県境をまたぐ広域的な発生抑制対策を含む。

3 事業の効果

現計画の改定により、将来にわたる本県海岸の景観維持・保全に資する。

㊦不法投棄対応連携モデル事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

長期にわたり放置されるおそれのある不法投棄現場の原状回復に関係団体と協働して取り組むことにより、循環型社会の実現に向けた官民の連携を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,000千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (一社)宮崎県産業資源循環協会
- (5) 事業内容

原因者不明の不法投棄事案の原状回復に係る経費を助成(補助率 定額)

3 事業の効果

監視・指導業務において民間ノウハウの活用等が促進され、将来的な監視・指導體制の充実強化につながる。

うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業

生活安全企画課

1 事業の目的・背景

うそ電話詐欺(特殊詐欺)による被害を未然に防止するため、コールセンターを設け県民に対して呼びかけや手口に応じた即効性の高い注意喚起を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,537千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 平成30年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

電話により、被害防止のための注意喚起等を行う。

- ① 捜査の過程で犯人から押収した名簿に記載された方に対する注意喚起や防犯面でのアドバイス
- ② 電話帳等を基に、広く県民にうそ電話詐欺(特殊詐欺)の被害防止に向けた注意喚起
- ③ 被害や前兆事案を認知した際における犯行の対象地区や被害対象者を抽出しての緊急的な注意喚起

3 事業の効果

特殊詐欺の被害防止のためのアドバイスや発生に基づく具体的な注意喚起を行うことにより、県民の被害防止に関する意識が高まり、被害を未然に防止することができる。

㊦宮崎県地震・津波被害想定調査（日向灘地震）

危機管理課

1 事業の目的・背景

現在の日向灘地震の被害想定は、東日本大震災の発生前の知見で調査されたものであることなどから、最新の知見での被害想定調査を実施し、今後の防災減災対策へ反映させる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,000千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

宮崎県防災会議地震専門部会の意見を基に事業を実施する。

- ① 日向灘地震を震源とする津波シミュレーションの実施
- ② 日向灘地震による被害想定の実施（揺れ、津波）
- ③ 南海トラフ巨大地震の浸水想定や被害想定との比較分析

3 事業の効果

令和2年度に実施予定の「新・宮崎県地震減災計画」の改訂など、地震・津波に対する各種施策へ調査結果を反映できるとともに、県民の日向灘地震に対する正しい理解を促す効果が期待できる。

災害への備え100%推進事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震等の自然災害から県民の生命・財産を守るため、個人や家庭、地域などで日頃から取り組んでおくべき災害への備えについて普及・啓発を行い、県全体の減災力の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,370千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 減災行動集中啓発キャンペーン事業

「耐震化（家具の固定を含む。）」「早期避難」「備蓄」の3つの減災行動を中心とした情報の発信や災害への備えにつながる県民参加型の防災イベント等を実施

ア 防災啓発情報の発信強化

テレビ、ラジオ、SNS等の各種媒体を効果的に組み合わせた情報発信

イ 防災啓発イベントの実施

- ・ 県防災の日（5月第4日曜日）：防災の日フェア
- ・ 防災週間（8月30日～9月5日）：備蓄等の「備え」推進キャンペーン
- ・ 津波防災の日（11月5日）：県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」

② 減災行動普及事業

防災・減災行動に生かせる知識や技術を学ぶための防災セミナーや防災グッズの展示等を実施

3 事業の効果

県民が災害を正しく理解し、備えることにより、災害による被害の軽減が図られる。

みやざき消防力充実強化事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震や近年激甚化する風水害、大規模な火災など、災害発生時の市町村の消防防災活動に必要な資機材等の整備を促進することなどにより、県内の消防力の充実強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 34,960千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：26,010千円 一般財源：8,950千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県②、市町村①
- (5) 事業内容
 - ① 市町村補助事業
 - ア 消防団活動時安全対策強化（補助率 1/3以内、1/4以内）
消防団員の安全性を高めるために必要な資機材（防火衣、安全靴等）の整備
 - イ 大規模災害に対応する消防力強化（補助率 1/3以内、1/4以内）
災害防ぎょ用資機材（小型動力ポンプ、ホース等）、救助用資機材（チェーンソー、油圧ジャッキ等）等の整備
 - ウ 女性消防団活動資機材整備（補助率 1/2以内、1/3以内）
女性消防団員の活動に要する資機材（軽可搬ポンプ、活動服等）の整備
 - ② 県事業
緊急消防援助隊の訓練等の実施

3 事業の効果

市町村の消防力が強化されることにより、災害に強い安全で安心な地域社会の構築が可能となる。



放水訓練



小型ポンプ操作講習

㊦ 災害廃棄物対応力強化事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

災害廃棄物処理に係る県と市町村・関係団体との連携マニュアル及び各市町村が活用できるモデルマニュアルを作成するとともに、図上演習を実施し、より具体的な災害廃棄物対応力を身に付けた人材の育成と処理体制の整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,688千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：6,849千円 一般財源：839千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 災害廃棄物処理モデルマニュアル及び県内広域連携マニュアルの策定
 - ② 災害廃棄物処理に係る図上演習の実施
 - ③ 災害廃棄物処理対策ネットワーク会議（構成：県、市町村、民間団体、学識経験者等）の運営

3 事業の効果

本県における災害廃棄物処理体制が整備され、災害発生時の円滑な災害廃棄物処理が可能となる。



2次仮置場（他県の例）



図上演習（令和元年11月6日実施）

⑨ 防災重点ため池防災対策事業

農村整備課

1 事業の目的・背景

防災重点ため池（決壊した場合の浸水想定区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池）の防災対策を講じるため、各種情報を整理し、防災対策の推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,000千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

G I S（地理情報システム）に整備履歴や工事図面等を登録

3 事業の効果

ため池の管理者や市町村との情報共有とデータの効率的な利用により、緊急時の対策や今後の整備計画等の防災対策を推進することができる。

宮崎港ふ頭整備事業

港湾課

1 事業の目的・背景

宮崎-神戸間を運航している長距離フェリーの大型化に伴い、車両が長距離フェリーの2階部分から直接乗り降りできるサイドスロープ（車両乗降用施設）を整備するための設計を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

サイドスロープ実施設計

3 事業の効果

サイドスロープの整備により、トラックを短時間でより多く乗り降りさせることが可能となり、荷役の効率化が図られる。



総合運動公園津波避難施設整備事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震など最大クラスの地震による津波の発生に備え、総合運動公園利用者の安全を確保するため、新たな避難施設を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,160,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① サンマリンスタジアムを中心とする区域（Aエリア）
一塁側避難デッキ、連絡橋の整備
- ② 第一陸上競技場を中心とする区域（Bエリア）
盛土高台、メインスタンドデッキの整備
- ③ テニスコートを中心とする区域（Cエリア）
運動広場側避難デッキの整備

3 事業の効果

津波避難施設を整備することで、総合運動公園利用者の更なる安全が確保される。

【総合運動公園 津波避難施設整備計画】

